

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日~翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
1単元の株式の数	100株
発行済株式の総数	19,098,576株(2021年3月31日現在)
公告の方法	電子公告とする 公告掲載URL https://919.jp/ <small>※ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う</small>

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でのお支払いいたします。

本誌記載記事に関するお問い合わせ先

株式会社 クイック 経営戦略室 (IR担当)
〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号
TEL 06-6366-0919 E-mail keisen-ir@919.jp

株主優待制度について

5,000株以上保有の株主様向け優待で、 四国・愛媛県の今治タオルセットをご提供いたします。

当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に長期的に当社株式を保有していただけるよう、当社では以下の通り株主優待制度を実施しています。これにつきまして、より多くの土地の魅力的な品物をお届けできるよう、当社選定の日本各地の工芸品または特産品をお送りいたしております。写真は、5,000株以上を保有の株主様に本年お届けを予定している今治タオルセットです。



保有株式数	継続保有期間3年未満の株主様	継続保有期間3年以上の株主様(※)
100株以上500株未満	クオカード 500円分	クオカード 1,000円分
500株以上1,000株未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分
1,000株以上5,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 4,000円分または4,000円相当の北海道特産品
5,000株以上	・クオカード 2,000円分 ・当社が選定する日本各地の工芸品または特産品	・クオカード4,000円分または4,000円相当の北海道特産品 ・当社が選定する日本各地の工芸品または特産品

(※)継続保有期間3年以上の株主様とは、毎年3月31日(判定日)から遡って、同一株主番号で6回以上連続して3月31日及び9月30日の株主名簿に記載または記録されている株主様といたします。また、判定日以前の保有株式数に関わらず、判定日の株主名簿に記載または記録されている保有株式数に応じて、長期保有優遇制度を適用いたします。

Human Resources Solution



クイックグループ 第41期 株主通信

(2020年4月1日~2021年3月31日)



株主の皆様へ

第41期決算のご報告

初夏の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルスによる被害に遭われた皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、1日も早い事態の終息を祈念いたします。加えまして、医療ご関係者をはじめ、様々な場所で社会を支えてくださっている皆様に、深く敬意を表し感謝申し上げます。

ここに、第41期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の株主通信をお届けし決算の概要についてご報告いたします。

41期の国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う2度の緊急事態宣言をはじめ、政府による営業自粛及び休業要請等の影響により、消費活動や企業活動が大きく制限される等、厳しい状況が続きました。

国内の雇用情勢は、当初、企業業績の悪化等から採用活動を抑制する動きもありましたが、昨年秋頃を底に緩やかながら回復しました。しかし、飲食業や販売業、サービス業等では、依然として採用・販促ニーズが一進一退を続けており、人材・情報ビジネスを展開する当社グループにとっては、経営の舵取りが非常に難しい1年となりました。

こうした中、41期の業績は、リーマン・ショック後の景気後退を受けた30期(2010年3月期)以来の減収減益となりました。また、株主の皆様への利益還元につきましては、年間配当金を業績に応じた普通配当と創業40周年記念配当を合わせ、1株当たり44円とさせていただきます。業績及び配当ともに前期実績に届かず、株主の皆様にご心配をおかけしましたことにつきましては、この場をお借りしてお詫び申し上げます。

42期につきましては、ワクチン接種の効果によるコロナ禍の段階的収束、それに伴う国内外の経済回復が期待される中、各事業の成長に向けて新たな事業領域の開拓や投資を進めます。また、グループ内での事業連携の活性化、人材育成の強化を進めていくことで、このコロナ禍に打ち勝ち、業績回復を目指してまいります。

さらに、2021年6月22日付で、当社は「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へと移行し、取締役会の議決権を持つ監査等委員である取締役を新たに置くことで取締役会の監督機能を強化させ、コーポレート・ガバナンスの更なる充実も図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

2021年6月



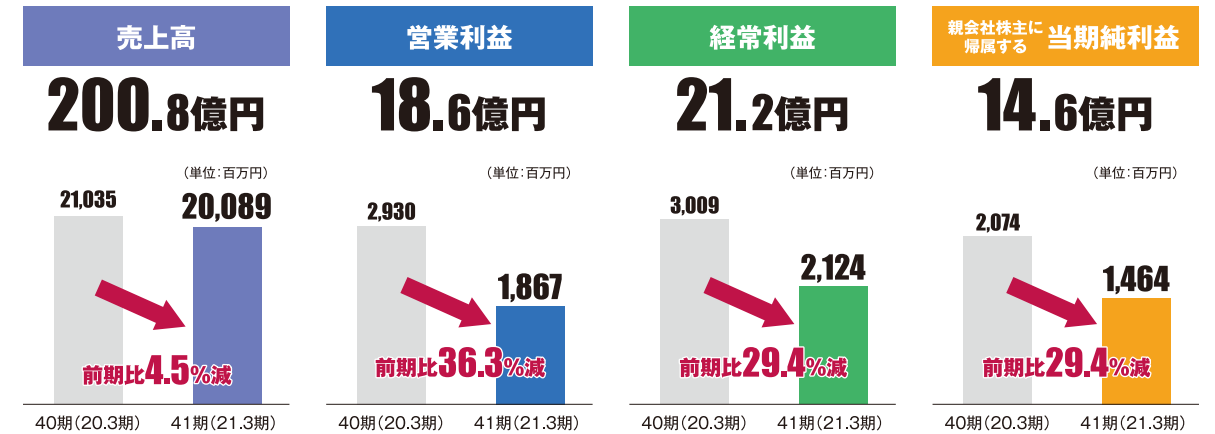
代表取締役会長 兼 グループCEO

西納勉

第41期 決算ハイライト

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、11期ぶりの減収減益に

主力の人材サービス事業は看護師紹介を中心に増収確保、IT・ネット関連事業はオンラインイベントの成功により増収増益



第41期 新型コロナウイルスの影響について

セグメント	影響の内容
リクルーティング事業	<p>【新卒採用領域】 合同企業説明会が8月まで全面中止となり、さらに大都市圏では11~12月の大規模合同説明会も中止となり、新卒関連イベントの取扱いが大きく減少。</p> <p>【中途採用領域】 主要顧客の大手派遣会社や飲食・販売・サービス業等の採用ニーズが大きく後退。直近では、求人広告の取扱いは改善傾向だが、本格的な回復には至っておらず。</p>
情報出版事業	<p>政府の観光需要喚起策「Go Toトラベル」の停止等により、回復傾向にあった顧客企業の販促マインドが再び低下に転じ、情報誌及びポスティングの業績に影響。</p>
海外事業	<p>米国・英国でのロックダウンをはじめ、入国規制や外出自粛等の各国での厳しい規制により、企業の採用ニーズは、日本人をはじめとする海外人材から、現地在住の経験者・即戦力人材にシフト。企業の採用スタンスも厳選採用であるため、採用決定までのハードルは高い状況が続く。</p>

セグメント別状況

※今期末より、「IT・ネット関連事業」及び「海外事業」の業績を報告セグメントとして開示しております。

人材サービス事業

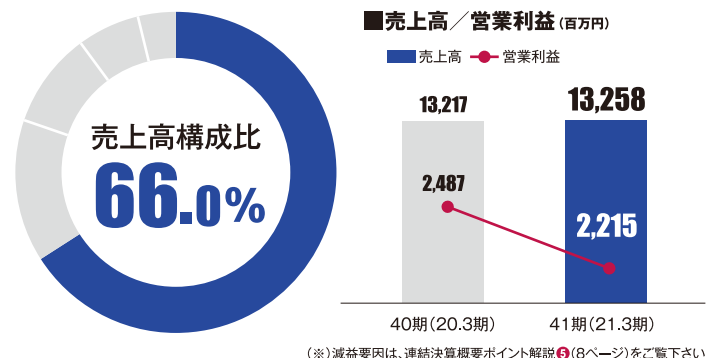
売上高 13,258百万円(前年同期比0.3%増) / 営業利益 2,215百万円(同10.9%減)

■人材紹介

新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、当初、一部の顧客企業で採用マインドの低下や採用活動の延期・中断等の動きがありましたが、半導体業界は採用ニーズが旺盛だったほか、その他の業界でも期中に採用活動を再開させる企業が徐々に増えました。さらに、コロナ禍の長期化に伴う医療体制のひっ迫を背景に看護師の採用ニーズも上昇に転じました。こうした事業環境を背景に、注力分野の絞り込みや営業体制の再構築、求人企業及び転職希望者との面談強化によるきめ細やかな対応等に取り組んだ結果、コロナ禍においても一般企業を対象とした専門職・技術職の人材紹介がほぼ横ばい、看護師紹介は堅調に推移し、保育士紹介も順調に拡大しました。

■人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

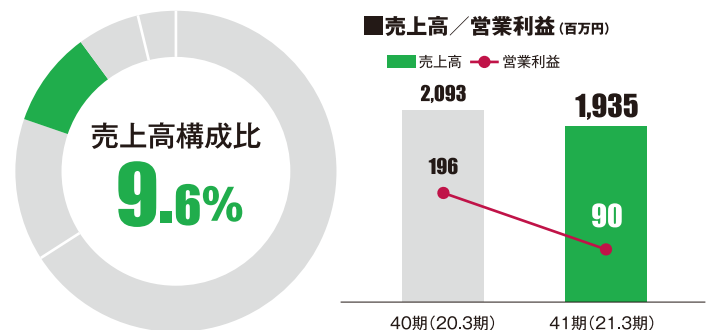
看護師派遣は、当初、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医療施設等の休業措置や派遣スタッフの欠勤・出勤規制等の影響がありましたが、既存派遣スタッフの契約継続促進、新規派遣先の開拓、登録者との面談強化等に努め、業績は拡大しました。保育士派遣は、保育士専門の求人・転職サイト「ほいども」のリニューアルやプロモーション強化に加え、神戸地区へのサービスエリア拡大、きめ細やかな登録者対応等により、業績は堅調に推移しました。一方、その他の分野の人材派遣は、IT・Web関連等の職種を除き、厳しい状況が続きました。



情報出版事業

売上高 1,935百万円(前年同期比7.5%減) / 営業利益 90百万円(同54.2%減)

新型コロナウイルスの影響による政府の観光需要喚起策「Go Toトラベル」の停止、2021年1月の北陸地方の大雪の影響等により、改善傾向にあった顧客企業の販促マインドが低下に転じる中、住宅イベント等の季節性の高い広告取り扱いの強化や、金沢及び富山における主力の生活情報誌の特大号の実施により業績が改善しました。また、各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングも大雪の影響を受けたものの、住宅及びスクール関連の広告等の季節性の高いチラシの取り扱いにより業績はほぼ横ばいにまで回復したほか、Indeedの取り扱いが堅調でした。さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは、転職領域においてIT関連職種の転職支援強化が奏功したことで業績は順調に推移し、「ココカラ.転職」がコンシェルジュサービス全体の業績拡大を牽引しました。



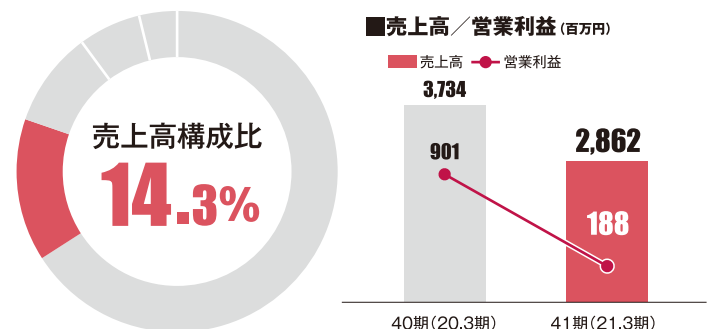
リクルーティング事業

売上高 2,862百万円(前年同期比23.4%減) / 営業利益 188百万円(同79.1%減)

新卒採用領域では、2022年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップサイトの広告取り扱いが、顧客企業の採用活動再開に合わせて改善傾向でした。しかし、2021年2月より販売を開始した新卒採用広告取扱いは、競合メディアとの競争激化等により苦戦し、新卒関連イベントも新型コロナウイルスの感染拡大リスクを考慮してイベントが中止されるケースが多く、厳しい状況でした。

中途採用領域では、採用ニーズが旺盛な医療・介護・物流分野等を中心にIndeedの取り扱いが好調だったほか、正社員及び派遣登録スタッフ、アルバイト・パート募集のための広告取り扱いも改善しました。しかし、2021年1月の緊急事態宣言の再発出に伴い、飲食業やサービス業等では採用ニーズの減退が見られ、本格的な業績回復にはまだ時間が必要な状況です。

一方、採用広告取り扱い以外のサービスは、2020年6月にグループ入りしたジャンプ(株)とともに、コロナ禍における新卒採用戦略構築のためのコンサルティングやオンラインによるインターンシップの企画提案、採用サイト作成等のサービスにより顧客企業の採用活動支援を進め、業績が拡大しました。



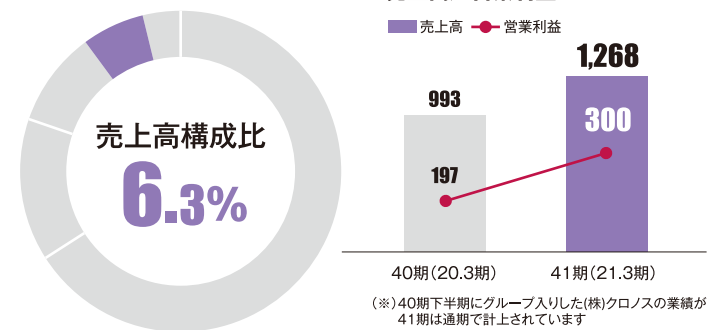
IT・ネット関連事業

売上高 1,268百万円(前年同期比27.7%増) / 営業利益 300百万円(同52.5%増)

人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」は、主要顧客層の人材採用や人材育成関連企業の業況は引き続き厳しいものの、オンラインによる販売促進に対しては積極的な企業も多く、「日本の人事部」会員へ向けたメール広告等の取り扱いが増加したことから広告収入は堅調に推移しました。また、2020年5月と11月にオンラインにて開催した人事関連担当者向けイベント「日本の人事部 HRカンファレンス」も出展社数等が過去最高を更新し、収益拡大に貢献しました。

システム開発分野は、コロナ禍第3波の影響から開発プロジェクトの延期や見送りが相次ぐ中、既存顧客からのニーズ獲得、既存案件の追加開発やAI関連の新規案件等の受注強化に取り組みました。

ラーニング分野でも、コロナによる業績悪化の懸念からIT関連研修への投資を抑制する企業は多く、感染拡大リスクを考慮して対面型集合研修の開催を見送る企業も増えました。こうした中、大手企業への営業強化に加え、AIやDX関連セミナーの開催、新卒・中途社員向け個別研修の受注強化等に取り組んだことで、業績は順調に拡大しました。



セグメント別状況

※今期末より、「IT・ネット関連事業」及び「海外事業」の業績を報告セグメントとして開示しております。

海外事業

売上高 **764**百万円(前年同期比23.3%減) / 営業損失 **108**百万円(前年同期は営業損失18百万円)

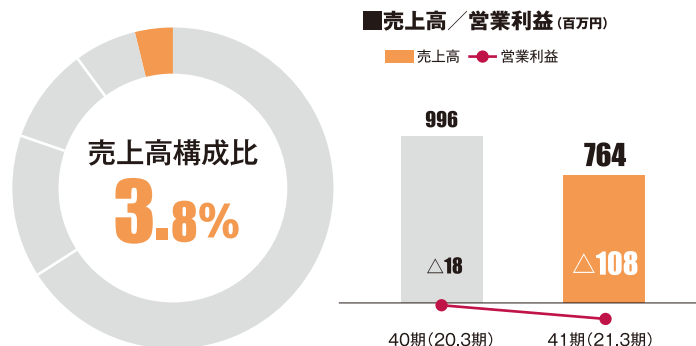
米国では、企業の採用姿勢が依然として慎重な中、新規顧客開拓等のためのオンラインセミナー開催、拠点間連携による営業促進により、人材紹介及び人材派遣とも業績は改善しました。メキシコでは、第4四半期に入り、製造業各社で営業職及び技術職の採用ニーズが高まり、人材紹介の業績が改善しました。

中国では、秋口以降、新型コロナウイルスの感染再拡大により企業の採用意欲が低下する中、既存顧客への営業強化や現地駐在員不在時のサポート対応等により、人材紹介及び人事労務コンサルティングとも業績はほぼ横ばいとなりました。

ベトナムでは、コロナ禍においても採用ニーズが旺盛なITや食品、家具販売、不動産業界等へのベトナム人紹介が好調でした。タイでは、コロナ禍でも投資に積極的な中国及び台湾系企業への人材紹介の営業強化に取り組みました。

英国では、ロックダウンの影響により厳しい雇用情勢が続く中、2020年末にかけてコロナ禍で失業した優秀な人材を求める企業が出てきたことで、国内企業への人材紹介及び人材派遣は改善傾向となりました。また、欧州企業への転職をサポートする国際間の転職支援(クロスボーダーリクルートメント)は引き続き好調でした。

また、これら海外各社へ、当社グローバル事業本部が現地での転職希望登録者獲得等の営業支援に取り組みました。



第41期決算説明資料、決算説明会Q&Aをコーポレートサイトに掲載しました

2021年5月10日開催の第41期決算説明会にて使用しました決算説明資料及び説明会当日の質疑応答の一部を、当社コーポレートサイトのIR情報ページ内に掲載しました。第41期の業績に関する分析のほか、42期の業績予想や各事業の取り組み等、当社への理解を深めるための参考資料としてご活用下さい。

第42期業績予想

	42期予想	前期比
売上高	214.0 億円	6.5% 増
営業利益	24.8 億円	33.1% 増
経常利益	25.0 億円	17.7% 増
親会社株主に 帰属する当期純利益	17.0 億円	16.5% 増
1株当たり年間配当金	40 円	4 円減

決算説明資料



<https://919.jp/ir/briefing/>
(IR情報トップ>IRライブラリ>決算説明会資料)

決算説明会Q&A



<https://919.jp/ir/qa.php>
(IR情報トップ>IRライブラリ>決算説明会Q&A)

News & Topics

(株)ワークプロジェクト

保育士専門の求人・転職サイト「ほいとも神戸」を新設!

2021年2月、神戸エリア(阪神間)への営業本格化に向けて、同エリアに特化した保育士専門求人・転職サイト「ほいとも神戸」を新設しました。これにより、「ほいとも」ブランドとしては大阪市内・大阪府下だけでなく、神戸エリアの求人情報も取り扱うこととなり、総求人数は約4,000件にまで拡大しました。さらに、「ほいとも」では求人情報だけではなく、保育士の方々が仕事やプライベートを充実させるための情報等、幅広いコンテンツを揃え、引き続き保育に関わるすべての人を応援していきます。



(株)HRビジョン



「日本の人事部 HRカンファレンス2020-秋-」の出展社数・売上高・参加者数が過去最高を記録!

2020年11月、「日本の人事部 HRカンファレンス 2020-秋-」を開催しました。5月開催の「日本の人事部 HRカンファレンス 2020-春-」に続き2度目のオンライン開催となりましたが、春のオンライン開催の実績が出展企業に評価され、今回の出展社数及び売上高は過去最高を記録しました。また、5日間に渡って実施された173講演への参加者数も23,393名と過去最高を更新し、春と合わせて年間4万人以上が参加するHR領域の一大イベントへ成長を遂げました。

(株)クロノス

ITエンジニアの育成に特化した「ITスキルアカデミー(ITSA)」を設立!

2020年11月、今や様々な業種業態で必要不可欠なITエンジニア育成のための専門機関「ITスキルアカデミー(ITSA)」を設立しました。現役エンジニアによる実践的な講義に加え、AI研修等100種類以上の幅広い研修カリキュラムを強みに、新入社員から中堅エンジニアのスキルアップを支援しています。また、現在のコロナ禍でも安心、安全に研修を受講いただけるよう、従来の集合型研修に加え、オンライン型研修、これらを掛け合わせたハイブリッド型研修等を、顧客のニーズに合わせて実施しました。



連結決算概要

▶ 連結貸借対照表 (単位:百万円)

	41期 (2021年3月31日)	40期 (2020年3月31日)	増減額
【資産の部】			
流動資産	10,463	10,030	433
現金及び預金	8,151	7,469	682
受取手形及び売掛金	1,989	2,139	△ 150
その他	324	423	△ 98
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 0
固定資産	4,639	3,528	1,111
有形固定資産	1,221	1,268	△ 46
建物及び構築物	835	879	△ 44
車両運搬具	2	4	△ 2
工具、器具及び備品	99	99	△ 0
土地	276	276	—
リース資産	8	7	0
無形固定資産	837	528	308
ソフトウェア	629	367	261
ソフトウェア仮勘定	127	74	52
のれん	69	74	△ 5
その他	10	10	—
投資その他の資産	2,580	1,731	849
投資有価証券	1,732	926	805
敷金	685	656	29
繰延税金資産	104	100	4
その他	62	52	10
貸倒引当金	△ 4	△ 3	△ 0
資産合計	15,103	13,558	1,544

Point ポイント解説

- ① 主な要因として、社内システムの構築があります。
- ② 保有する投資有価証券の時価評価額の増加によります。
- ③ 親会社株主に帰属する当期純利益1,464百万円の計上及び剰余金の配当△772百万円等によります。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	41期 (2021年3月31日)	40期 (2020年3月31日)	増減額
【負債の部】			
流動負債	4,079	3,976	103
買掛金	492	492	△ 0
短期借入金	299	192	107
未払金	1,088	838	250
未払費用	544	562	△ 17
未払法人税等	331	552	△ 221
未払消費税等	284	349	△ 65
賞与引当金	594	571	23
役員賞与引当金	35	42	△ 6
返金引当金	20	20	△ 0
資産除去債務	0	—	0
その他	388	354	33
固定負債	329	118	210
繰延税金負債	213	7	206
資産除去債務	98	98	0
その他	16	12	3
負債合計	4,408	4,094	313
【純資産の部】			
株主資本	9,613	8,921	691
資本金	351	351	—
資本剰余金	391	391	—
利益剰余金	8,886	8,194	691
自己株式	△ 16	△ 16	—
その他の包括利益累計額	1,079	538	540
非支配株主持分	2	4	△ 1
純資産合計	10,694	9,464	1,230
負債純資産合計	15,103	13,558	1,544

▶ 連結損益計算書 (単位:百万円)

	41期 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)	40期 (2019年4月1日~ 2020年3月31日)	増減額
売上高	20,089	21,035	△ 945
売上原価	8,077	8,115	△ 38
売上総利益	12,012	12,919	△ 907
販売費及び一般管理費	10,145	9,989	156
営業利益	1,867	2,930	△ 1,063
営業外収益	266	87	178
営業外費用	9	7	1
経常利益	2,124	3,009	△ 885
特別利益	1	77	△ 75
特別損失	7	73	△ 65
税金等調整前当期純利益	2,118	3,014	△ 896
法人税等合計	656	939	△ 282
当期純利益	1,461	2,074	△ 613
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 2	0	△ 3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,464	2,074	△ 609

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	41期 (2020年4月1日~2021年3月31日)	40期 (2019年4月1日~2020年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843	2,463	△ 620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 471	△ 392	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677	△ 990	△ 313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	△ 0	△ 11
現金及び現金同等物の増加額	682	1,080	△ 398
現金及び現金同等物の期首残高	7,415	6,334	1,081
現金及び現金同等物の期末残高	8,097	7,415	682

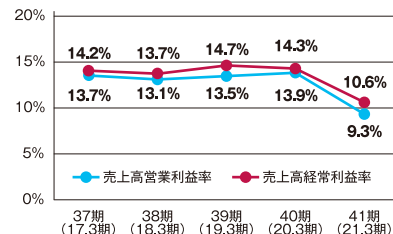
Point ポイント解説

- ④ 主力の人材サービス事業が前期比40百万円増、前期下半期から(株)クロノスが加わったIT・ネット関連事業が前期比275百万円増となりましたが、リクルーティング事業(前期比872百万円減)をはじめとする、その他の3事業がコロナ禍の影響を大きく受けたことにより、連結売上高は減収となりました。
- ⑤ 人材サービス事業を中心とした人員増等に伴い人件費が401百万円増加しましたが、コロナ禍に伴う営業活動のオンライン化や出張自粛等による旅費交通費の減少148百万円のほか、会議費及び交際費の減少32百万円等がありました。
- ⑥ 主な要因として、社員の休業等に伴う雇用調整助成金をはじめとする助成金収入231百万円があります。
- ⑦ 前期は特別損失として、投資有価証券の売却益及びのれんの減損損失等が発生しました。
- ⑧ 法人税等の支払い905百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上2,118百万円等により資金が増加しました。
- ⑨ 固定資産の取得による支出477百万円等により資金が減少しました。
- ⑩ 短期借入金の増加107百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払い769百万円等により資金が減少しました。

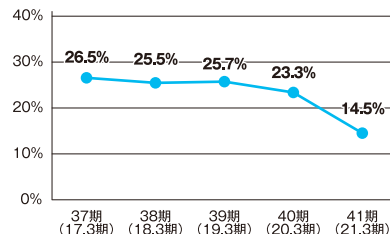
連結決算概要

▶ 主要な経営指標等の推移

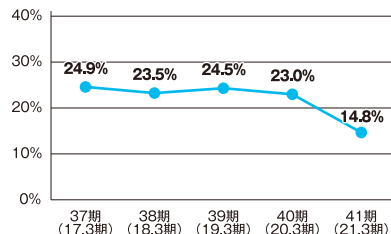
■売上高営業利益率・経常利益率



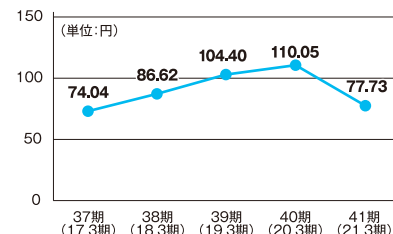
■自己資本当期純利益率(ROE)



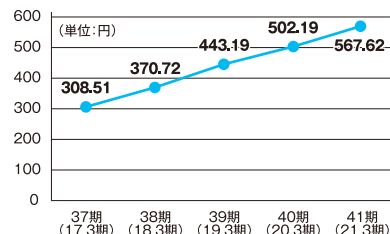
■総資産経常利益率(ROA) (※1)



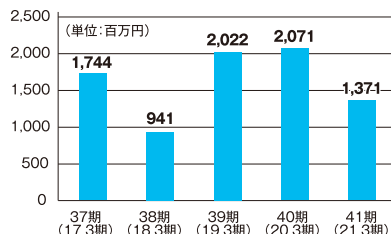
■1株当たり当期純利益(EPS)



■1株当たり純資産(BPS)



■フリー・キャッシュ・フロー(※2)



(※1) 39期より、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を適用しており、38期の総資産は当該会計基準等を遡って適用した金額を用いて算出しています
(※2) フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

配当金について

41期の1株当たり年間配当金は、創業40周年記念配当を含め44円に。

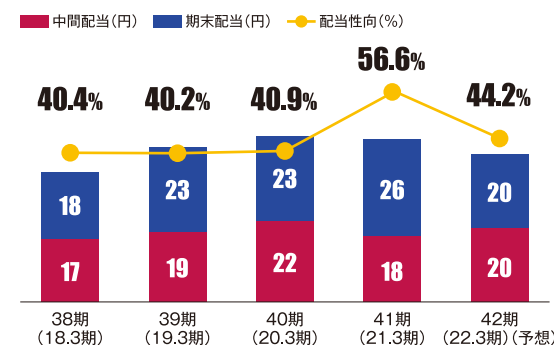
41期 1株当たり年間配当金

44円 中間配当 **18円** / 普通配当 **12円**・記念配当 **6円**
 期末配当 **26円** / 普通配当 **20円**・記念配当 **6円**

42期 1株当たり年間配当金予想

40円 中間配当 **20円** / 期末配当 **20円**

■1株当たり年間配当金の推移



Information

▶ 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

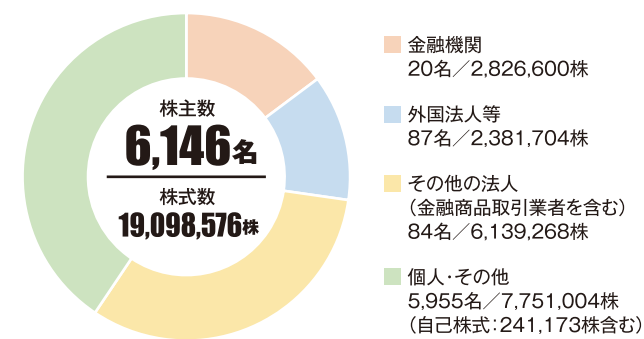
発行可能株式総数 | 40,000,000株
 発行済株式の総数 | 19,098,576株(自己株式241,173株を含む)
 株主数 | 6,146名

▶ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
有限会社アトムプランニング	5,088,416株	26.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	860,400株	4.56%
和納 勉	562,852株	2.98%
中島 宣明	556,804株	2.95%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	474,200株	2.51%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	400,227株	2.12%
株式会社三菱UFJ銀行	378,000株	2.00%
クイック従業員持株会	359,312株	1.90%
林 城	287,300株	1.52%
株式会社リクルート	280,000株	1.48%

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

▶ 所有者別株式分布状況 (2021年3月31日現在)



▶ 会社データ (2021年4月1日現在)

商号 | 株式会社クイック
 設立 | 1980年9月
 事業内容 | 総合人材サービス業
 資本金 | 3億5,131万円
 グループ従業員 | 1,528名
 所在地 | 〒530-0018
 大阪市北区小松原町2番4号
 グループ事業所 | 大阪、東京、名古屋、神戸、金沢、富山、高岡、
 福井、新潟、NY、LA、上海、ホーチミン、
 アグアスカリエンテス、ロンドン、バンコク他
 連結子会社 | 株式会社HRビジョン
 株式会社カラフルカンパニー
 株式会社キャリアシステム
 株式会社ワークプロジェクト
 株式会社クロノス
 ジャンプ株式会社
 QUICK USA, Inc.
 上海クイック有限公司
 上海クイック人材サービス有限公司
 QUICK GLOBAL MEXICO,S.A.DE C.V.
 Centre People Appointments Ltd
 QUICK VIETNAM CO.,LTD.
 QHR Recruitment Co.,Ltd.
 QHR Holdings Co.,Ltd.

▶ 役員状況 (2021年6月22日現在)

代表取締役会長兼グループCEO 和納 勉
 代表取締役社長 川口 一郎
 取締役執行役員 中井 義貴
 取締役執行役員 横田 勇夫
 取締役執行役員 林 城
 取締役 中島 宣明
 社外取締役 中居 成子
 社外取締役(常勤監査等委員) 河野 俊博
 社外取締役(監査等委員) 村尾 考英
 社外取締役(監査等委員) 齊藤 誠

※当社は、2021年6月22日付にて監査等委員会設置会社へ移行いたしました。